

一般質問通告表

平成19年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	奥平 一夫(社大・結連合)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	<p>教育行政について</p> <p>(1) 教職員の精神的疾患による休職の実態とその対応策を伺う。</p> <p>ア 精神疾患による休職の主な原因は何が考えられるか伺う。</p> <p>イ 休職者数の推移(男女別・年代別)について伺う。</p> <p>ウ 学校現場では「スクールカウンセラーの配置、専門医による相談、24時間フリーダイヤル相談等を行っている」との答弁があったが、その相談実績はどうか伺う。</p> <p>エ 病後復帰者支援のプログラムの整備について見解を伺う。</p> <p>オ 教育庁として実態に見合った予防・病後対策を早急に検討すべきと考えるがどうか伺う。</p> <p>(2) 県内高校生のアルバイトの実態と学校対応について伺う。</p> <p>(3) 県内小中高生の飲酒及び喫煙の実態と対応について伺う。</p> <p>(4) 県内小中高生の深夜徘徊の実態と対応について伺う。</p> <p>(5) ネット社会と学校教育について伺う。</p> <p>ア 児童生徒の携帯電話所持の実態はどうか伺う。</p> <p>イ 校内及び教室への携帯電話持ち込についてどのような指導が行われているか伺う。</p> <p>ウ 学校及び教室内におけるメールや通話・通信による授業への影響はどうか伺う。</p> <p>エ ネット掲示板への書き込みやブログ・メールによるいじめもあると聞くが実態把握はしているか伺う。</p> <p>オ ネット社会における学校教育をどのように認識しているのか教育長に伺う。</p>		
2	<p>廃棄物処理行政について伺う。</p> <p>(1) 平成17年度産業廃棄物処分場及び事業者による違反操業等による行政処分について詳細を伺う。</p> <p>(2) 平成17年度県内不法投棄の実態について伺う。</p> <p>(3) 違法操業・不法投棄の未然防止に向け、県内において「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議」「廃棄物不法処理防止ネットワーク会議」が全県ネットワークで設置され活動を展開していると思うが実績を伺う。</p> <p>(4) 市町村職員の産業廃棄物処理施設等への立入調査権の付与についての併任発令後の実績はどうか伺う。</p> <p>(5) 大浦産廃問題について</p> <p>ア 一番では事業者には賠償命令、県に対してはおとがめなしとの判決であったが、金銭的にも大変厳しい原告の皆さんは控訴を裁判所へ申請した。見解を伺う。</p> <p>イ 焼却炉の撤去が行われたが、処分場北側の汚泥の撤去について見解を伺う。</p>		
3	<p>下地島空港及び周辺残地活用問題について</p> <p>(1) 自衛隊の下地島空港軍事利用について知事の所見を伺う。</p>		

(2) 下地島空港周辺公有地利活用について伺う。

ア 「公有地の利活用を図るためには観光リゾート産業の振興等により航空需要の拡大を図ることが重要」としているが、現状はどうか伺う。

イ 利活用へ向けて市・県それぞれの課題は何か伺う。

ウ 平成10年に県が改定した「下地島土地利用基本計画」についてどのような認識か伺う。

4 県立宮古病院の課題について伺う。

(1) 移転新築問題について2月議会では「本年度中には関係機関とも調整を行い、改築時期が明示できるよう努力してまいります。」との答弁であった。改築時期はいつか。

(2) 医師不足問題について伺う。

ア 専門医派遣事業、離島・僻地ドクターバンク支援事業について、取り組みの経緯を伺う。

イ 脳神経外科再開へ向けた現在の取り組みについて伺う。

ウ 相変わらずリスクの高い航空機での救急搬送が行われているが、例えば南部医療センターに脳外科医師を集中配置し、宮古島市に期間限定でローテーションできないだろうか伺う。

エ 医師の都市部への偏在等で将来的には各診療科で医師の不足が予測されると聞くが、その際、僻地・離島が大きな影響を受けることになる。見解を伺う。

5 温泉排水によると見られる塩素イオン濃度上昇問題について

(1) 水源及び水源流域における塩素イオン濃度の状態はどうか伺う。

(2) 学術の見地から問題の原因究明と対策を目的として設置された「宮古島市地下水保全対策学術委員会」の中間報告が出ましたが、報告の内容と県の見解を伺う。

(3) 委員会では、今後さらに詳細な調査を行うとのことであるが、さまざまな課題について県の支援を伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	狩俣 信子(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	2007年5月25日、嘉手納基地内でドラム缶約100本分の航空機燃料漏れ事故が発生した。那覇防衛施設局が事故の報告を受けたのが5月31日という。県は実態調査をするため3度も米軍へ申請したが、いまだ実現していない。日米合同委員会の合意文書の役割は何か。		
(2)	事故が起こるたびに日米地位協定の壁にぶつかる。大きな壁に風穴をあける継続した取り組みが必要だが、県の新たな対応策について伺う。		
(3)	60年安保改定するとき、米軍の有事出撃で岸信介元首相が事前協議の「適用除外」を密約したという。このような国民をだますやり方に対して知事の所見を伺う。		
2	環境問題について		
(1)	浦添市内に有害物質のアスベスト処理施設設置の計画があるというマスコミ報道があるが、その内容等について県は把握しているのか伺う。		
(2)	業者側は、米軍基地内のアスベストも扱いたい意向のようだが、基地内のアスベストの実態について県はどのくらい把握しているのか伺う。		
(3)	アスベストの保有量について、全国と沖縄の実態を伺う。		
3	里浜づくりについて		
(1)	国土交通省が進めている里浜づくりについて県の考え方を伺う。		
(2)	県内で里浜づくりに取り組んでいる市町村はあるのか伺う。また、実現に向けて県の支援はどうなるのか伺う。		
4	労働問題について		
(1)	労働者派遣について、派遣元と派遣先での話が食い違うなど、沖縄から他府県へ派遣される人たちに不利益や不信感が出ている。誇大広告をしている派遣元(事業所)に対しての県の対応を伺う。		
(2)	派遣業者を経由して、どのくらいの人が県外就職しているのか。また、派遣先での実態についてどのように把握しているのか伺う。		
(3)	失業率を4カ年で全国並みにというのが知事の公約であるが、ことし4月の完全失業率は8%台となっている。悪化した原因と対応策を伺う。		
5	教育問題について		
(1)	全国学力テスト・達成度テストについて		
ア	全国学力テストの結果公表についての教育長の対応と、県主催の達成度テストについての各教育事務所の対応を伺う。		
イ	全国学力テスト前に「問題集」等の予行演習をした地域、学校はどのくらいあるのか伺う。		
ウ	個人情報保護の観点から、解答用紙は番号等で処理し「無記名」が妥当と思うが、今回はどのように行われたのか伺う。		
エ	テスト前に管理者(校長・教頭)から「成績が悪いと困るので何らかの手だてをするように」と言われたという。教育長の所見を伺う。		

(2) メンタルヘルスについて

- ア 小・中・高校の教職員のうつ病の実態について伺う。
- イ その背景として教職員の勤務実態をどう把握し、認識しているのか伺う。
- ウ 衛生委員会及び産業医の設置、小規模校への衛生推進者の設置状況について、その後改善されたのか伺う。

(3) 教職員評価システムについて

- ア 現場の実態について伺う。
- イ 今後の方向性について伺う。

(4) ADHDの児童生徒への支援の実態はどうか伺う。

(5) 教員採用のこれからの展望について

- ア 幼稚園、小・中・高校における非常勤・臨任の数と比率について伺う。
- イ 今後10年間の展望について伺う。

(6) 教育改革関連3法について伺う。

- ア 3法成立についての所見を伺う。
- イ 学校現場（子供・教職員）はどのように変化していくと思うか伺う。
- ウ 土曜日も出校するような話があるが、県の考え方を伺う。

(7) 教科書検定問題について

- ア 文科省の対応について教育長の所見を伺う。
- イ 審議会の議論に関与できないとしてきた伊吹文科大臣の発言についての所見を伺う。
- ウ 文科大臣の正誤訂正の勧告権について、県としても申し入れるべきと思うが所見を伺う。

6 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成19年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	兼城 賢次(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	基地問題について		
(1)	嘉手納基地の燃料漏れについて		
ア	燃料補給用タンクの容量は幾らか。		
イ	燃料補給タンクへの輸送は5月25日午後8時30分から何日の何時までの予定だったのか。		
ウ	立入調査を拒否する理由は何か。		
エ	今後の事故対策について米軍はどう説明されているのか。		
(2)	オスプレイ、F22の県内配備が予定されているが、対応はどうか。		
2	沖縄観光とカジノ導入について		
(1)	カジノは実行段階との知事の発言について		
3	生徒の署名状況確認について		
(1)	その必要性。		
4	虐待報道について		
(1)	虐待の疑いのある児童を見つけた市民がコザ児童相談所、警察に連絡されましたが、その内容についてお聞かせください。		
(2)	児童相談所には通報されたときの対応についての記録はあるのですか。		
(3)	児童虐待ネットワークの仕組みについてお聞かせください。		
(4)	担当課は判断が適切であったか調査することですが、調査はされましたか。		
5	児童養護施設の要望書について		
(1)	大学、専門学校へ進学する者に対して、授業料と同額の奨学金の給付について		
(2)	満18歳の退園者のすべての者に対して、自動車免許証取得費用の給付について		
(3)	未成年者ゆえの経済的保証人を市や県、国に要望しているが、どう対応なされるのか知事の所見をお聞かせください。		
6	我が会派の代表質問との関連について		

一般質問通告表

平成19年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	前田 政明(共産党)	知事
質 問 要 旨			
1	知事の基本姿勢について		
(1)	日本国憲法について		
ア	安倍首相は著書で、「憲法全文には、敗戦国としての連合国に対する詫び証文のような宣言がもうひとつある。われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永久に除去しようとする国際社会において、名誉ある地位を占めたいという箇所だ」と書いている。世界中の人たちから、日本国民の高い道徳性のあらわれとして尊敬されている宣言を、「詫び証文」と述べていることについて、沖縄戦を体験した県知事としての見解を問う。		
イ	安倍首相は海外で米国と肩を並べて武力行使のできる国になるべき、そのために憲法9条を改定すべきと主張している。知事の見解を問う。		
(2)	安倍首相と日本会議について 安倍首相もメンバーとなっている右翼勢力を総結集した「日本会議」(1997年設立)は、「美しい日本を再建し誇りある国づくりを目指した新しい国民運動」として、「憲法の改正」、「教育基本法の改正」、「首相の靖国参拝定着」、「夫婦別姓法案反対」、「よりよい教科書を子どもたちに」をスローガンにしている。安倍内閣は過去の日本の侵略戦争は「正しい戦争だった」とする靖国神社と同じ立場の靖国派と言われる勢力が18名の閣僚の中で15名となっている。首相の言う「戦後レジームからの脱却」とは、日本を戦前・戦中の体制への逆行・回帰で、戦後政治の原点を踏みにじり、天皇を元首とする等の戦争できる国を目指していることは極めて危険な政治方針となっている。知事の見解を問う。		
(3)	高校歴史教科書検定問題について		
ア	沖縄戦における「集団自決」が、日本軍による命令・強制・誘導等なしに起こり得なかったことは紛れもない事実であり、沖縄戦の歴史の歪曲は許されない。日本軍の強制を削除した高校歴史教科書の検定結果を撤回し、同記述の回復を行うべきである。県知事の見解と対応を問う。		
イ	高校の歴史教科書から沖縄戦の「集団自決(強制集団死)」に関し日本軍の関与を示す記述が検定で削除された問題で、文部科学省が、「教科書図書検定調査審議会」に、「沖縄戦の実態について、誤解するおそれのある表現である」と、日本軍の関与を示す記述の削除を求めた意見を出していたことが明らかにされた。安倍内閣による沖縄戦の歴史の歪曲は許されない。知事の見解を問う。		
(4)	DVDアニメ「誇り」について 日本青年会議所がつくったDVDアニメ「誇り」で、「日本の戦争はアジア解放のためだった」という、靖国神社と同じ戦争観を中学生に教え込むものとなっている。日本の植民地支配と侵略戦争への反省を明らかにした終戦50周年の村山首相談話とも反する。日本共産党の石井郁子衆議院議員の質問(5月17日)に、伊吹文明文部科学大臣も「私が校長であれば使わない」と答弁した。「誇り」を教育現場に持ち込むべきではない。知事の見解を問う。		
(5)	辺野古・新基地建設に憲法違反の自衛隊出動について 5月18日に自衛隊掃海母艦「ぶんご」の自衛隊員が、辺野古への新基地建設の不法・不当な事前調査に出動したことは不法・不当なことであり、許されない。このような自衛隊の出動を今後許してはならない。知事の見解を問う。		

- (6) 普天間基地の閉鎖・撤去について
「普天間飛行場の3年閉鎖実現」という知事公約は破綻して、辺野古への新基地推進のために万全を期すというのが知事の立場か。知事の見解を問う。
- (7) 自衛隊による国民監視問題について
日本共産党志位委員長が6月6日の記者会見で明らかにした自衛隊による国民監視の内部文書問題は、自衛隊の情報保全隊という部署が、国民の運動や動向を詳細に監視している記録です。イラク派兵に反対だけでなく、医療や年金、消費税の国民の取り組みまでが対象となっている。イラク問題だけで全国41都道府県、289団体・個人に及んでいる。自衛隊情報保全隊の憲法違反の国民監視について知事の見解を問う。
- (8) 沖縄県防衛協会会長について
県知事として、自衛隊の応援団の沖縄県防衛協会の会長を続投したのは自衛隊擁護推進の立場をより明確にする必要があったのか。知事の見解を問う。

2 健康福祉行政について

- (1) 国保行政について
- ア 県民1人当たり、1世帯当たりの平均の国保税額は、20年前、10年前、5年前と比較しての国保税額の負担状況について説明してください。
- イ 国保加入者1人当たり1万円、1世帯当たり1万円引き下げるのに必要な財源はどのくらいですか。
- ウ 国保税の負担を軽減することが県民生活の実態からも緊急に求められている。負担軽減のための財政措置を国に強く求めるべきではないか。
- エ 沖縄県としても県民の命と健康を守る立場から、県民の国保税の負担を軽減するために市町村自治体の国保会計への補助・助成を行うべきである。真剣に検討し実施すべきではないか。全国の都道府県の状況についても説明してください。
- オ 国保特別調整交付金交付不足問題について
- (ア) 那覇市への国保特別調整交付金の不足問題について
- (イ) 県内関係市町村の状況はどうなっているか。
- (ウ) 県の審査機関としての役割と責任について、当局の対応と見解を問う。
- (2) 子ども・乳幼児医療助成制度について
- ア 小学校入学前までの通院・入院の無料化助成制度を国の制度として実現すべきと考えるが、当局の見解を問う。
- イ 沖縄県としても早期に小学校入学前までの入院・通院の無料化まで制度を充実すべきである。その場合の必要な財政負担・予算はどのくらいか。
- (3) お年寄りの孤独死について
- ア 那覇市、沖縄市等でのお年寄りの孤独死問題が大きな社会問題になっている。人間として生まれてだれにもみとられないで亡くなるということは大変悲しく不幸なことである。お年寄りの孤独死の実態と当局の対応と見解を問う。

3 医療行政について

- (1) 県立病院事業の役割と強化について

- ア 知事は、県民の命と健康を守るために島嶼県として離島・僻地等の地域医療を初めとする県立病院の役割が他府県と比較しても大きな役割を果たしていることを前向きに評価して、県民の命を守る行政をしっかりと行うべきである。知事の県立病院事業に対する認識を問うものです。
 - イ 県民がどこに住んでいても安心して出産や治療が受けられ、命が生き育てられる沖縄県にするのが行政の最優先課題ではないか。知事の見解を問う。
 - ウ 県立病院事業に一般会計からの繰り入れを増額し、定数条例を見直して医師・看護師等の医療スタッフの必要な増員を行っていくことが現在の県立病院事業の諸問題を解決する大前提ではないか。
 - エ 公営企業法の全面適用になったから県立病院事業が県立病院の公的な離島・僻地医療、地域医療などを切り捨て、独立採算を強調して採算性のみの追求となると、県立病院事業の意義と役割を見失うことになるのではないか。
 - オ 医師手当を廃止すべきではない。当局の見解と対応を問う。
- (2) 県立病院事業について
県立安田診療所について
- ア 安田診療所のこれまでの運営状況について、国・県などの財政負担の状況について説明してください。
 - イ 地域住民は診療所が再開されて安心な暮らしができることを切望している。国の僻地医療の補助を活用すれば、診療所の存続は可能と考えるが、当局の見解を問う。
 - ウ 沖縄県の都合で県立病院安田診療所の休止を一方的に決めて強行して、地元住民と今後の対応等について説明も話し合いもない行政対応について謝罪し、地域との信頼関係を回復して安田診療所の存続のために知恵を出し合って、関係自治体とも話し合い解決に向けた努力を県が責任を持って行っていくことが必要ではないか。当局の対応と見解を問う。
- (3) 県立看護学校について
- ア 県立浦添看護学校を県立として存続させて、看護師、助産師の養成に県が公的な責任を果たすことが強く求められている。知事の見解を問う。

一般質問通告表

平成19年第2回沖縄県議会(定例会)

06月29日(金)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	高嶺 善伸(護憲ネットワーク)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1 知事の政治姿勢について			
(1) 米艦船の与那国寄港問題について			
ア	沖縄県は日米地位協定の見直しで緊急時以外の民間港湾等の米軍使用を禁止する姿勢を堅持してきた。日米合同委員会の合意でも入港できるのは開港であると制限されている。地元与那国町長も入港反対と交流行事に協力できない旨の文書回答を行った。港湾管理者である沖縄県は、八重山支庁長名で入港を自粛するよう文書回答した。仲里副知事の入港自粛要請に対して、ジェームズ・ケリー在日米軍司令官は「よき隣人であることを伝える」ために寄港すると述べ、新聞報道によるとケビン・メア総領事は「入港になぜ反対するか理解しにくい。日米地位協定第5条では開港・不開港の区別はない」と述べ、6月24日強行入港した。実質的な全県米軍基地化である。主権国家の放棄、地方自治の否定、アメリカの占領国である。仲井真知事の御見解を伺いたい。		
イ	今回の友好親善交流や乗組員の休養を口実とした強行入港について、日米安保条約第3条、日米地位協定第5条、港湾管理者の責任、住民の安全・安心の確保の問題点についての認識と今後の対応を伺いたい。		
ウ	開港は国民の安全確保のためにC I Qが不可欠である。不開港の祖納港への米艦船入港は開港化へ有利な影響を与えるか。開港への見通しと今後の対応を伺う。		
エ	与那国で自衛隊の配備や米軍艦船寄港容認の声があるが、与那国町の国際交流特区の要望や国際親善交流、外交面で支障を来すと思うが、県の認識はどうか。今後の国や町との協議も含めて県の対応を伺う。		
2 防災行政について			
(1)	平成16年宮古島台風14号、平成18年八重山台風13号、中城土砂崩壊災害等の教訓、古くは明和大津波の教訓を踏まえ、台風・地震・津波・高潮等災害対策への危機管理体制を伺う。		
(2)	法定受託事務である災害救助法の適用の配慮や、災害対策基本法に基づく災害対策本部、地方本部等設置判断基準、災害復旧支援のあり方等本県の防災計画の策定状況や運用体制がどうなっているか伺う。		
(3)	離島圏域の防災危機管理における八重山支庁・宮古支庁の役割と今後の拡充について伺う。		
(4)	八重山市町議長会は台風災害を踏まえて、電線類地中化推進を定期総会で決議して要望しているが、全島実施の予算規模、補助事業の見通し、道路管理者と事業者の協議の進捗状況、防災等地域的な優先順位の考え方、今後の取り組みを伺う。		
3 環境行政について			
(1)	海岸漂着ごみ対策への取り組みについて		
ア	去る4月26日、農林水産省発表の「海岸漂着ゴミ実態把握調査結果」によると、全国3250の海岸調査で漂着ごみ量は2万6000トンで九州地方北部、東地方北部が多いと報告された。私たちの調査では沖縄の海岸が最も多く深刻だと指摘してきたが、今回の調査報告について県の認識を伺う。		

- イ 環境省が今年度調査を予定している海岸漂着ごみ実態調査とその結果をどのように反映していくか、今後の海岸漂着ごみ対策への取り組みを伺う。
- ウ 海岸線の赤土汚染が深刻である。赤土流出防止対策の進捗状況と目標達成の見通しはどうか伺う。

4 産業振興について

(1) 農業振興について

- ア 離島ほど農業への依存度が高く、就業者の高齢化もあり、さとうきびや肉用牛の振興は不可欠である。EPA交渉いかんによっては壊滅的な痛手を受ける。例外重要品目の取り扱いについて見通しと今後の対策を伺う。
- イ 離島・過疎地域のデカップリング（所得保障制度）検討について取り組む計画があるかどうか伺う。

5 医療行政について

- (1) 平成20年度以降、琉大医学部入学地域枠制度による離島・僻地勤務医師確保の取り組みを伺う。
- (2) 琉球大学寄附講座等RITOPRO支援について連携の取り組みを伺う。
- (3) 離島・僻地勤務医師、特に離島保健所勤務医師の特殊勤務手当の削除は医師確保と逆行するので再検討すべきではないか。

6 離島振興について

- (1) 新石垣空港建設に関連する新空港アクセス道路整備計画の取り組みを伺う。
- (2) 石垣空港について
 - ア 「新石垣空港の供用開始に伴って石垣空港は廃止する」との答弁をいただききたが、空港跡地利用基本構想策定の進捗状況を伺う。
 - イ 空港敷地の60%を占める国有地と30%を占める県有地の利用計画に関する調整はどうか伺う。
- (3) 水道について
 - ア 離島の飲料水確保の現状と課題を伺う。
 - イ 竹富町から要請のある波照間島への海底送水問題にどのように取り組むか伺う。
- (4) 先島地上デジタル放送支援について
 - ア 現行のICT交付金制度では事業主体となる市町村等負担が厳しいことから、仲井眞知事は「負担がないように取り組む」との姿勢を示したが、その後の取り組みを伺う。
 - イ 報道によると、沖縄県が事業主体となって支援することを国へ要請したことを高く評価する。国の対応と実現の見通しはどうかを伺う。

7 我が会派の代表質問との関連について